

| | | | | | |
|-------|--------------------|-------------|----|-------------|--------------------|
| 事業コード | 04040103 | 政策コード | 04 | 政策名 | 未来創造・地域社会戦略 |
| 事業名 | 性的指向・性自認に関する理解促進事業 | 施策コード | 04 | 施策名 | 変革する時代に対応した地域社会の構築 |
| 部局名 | あきた未来創造 | 指標コード | 01 | 施策目標(指標)名 | 優しさと多様性に満ちた秋田づくり |
| | 課室名 | 次世代・女性活躍支援課 | 班名 | 調整・結婚・若者支援班 | (tel) 1552 |
| | | | | 担当課長名 | 六澤 恵理子 |
| | | | | 担当者名 | 鈴木 矩秀 |

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和04年度 ~ 令和06年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 あらゆる差別の解消を図り、全ての県民が個性を尊重し合いながら、多様な文化及び価値観を受け入れ、互いに支え合う社会の形成を目指して、令和4年4月からの施行を予定している秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例(仮称)において、性的指向、性自認等を理由とする差別について禁止することとしていることから、性的少数者に対する社会の理解を深め、多様な価値観を持つ人が暮らしやすい秋田県の実現を目指す。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 性的指向が必ずしも異性愛のみではない者又は性自認が出生時の性と異なる者など性的少数者に対する社会の理解を深め、多様な価値観を持つ人が暮らしやすい社会の実現を目指す。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R03 年 10 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 多様性に満ちた社会づくりに関する県民アンケートにおいて、「性的少数者への差別は無知や誤った知識によるものであり、県民への理解を促進してほしい」等の意見が寄せられた。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県民
 達成のための手段
 リーフレットの配布や啓発セミナーの開催により、性的少数者に対する理解の促進を図るとともに、県・市町村等で相談業務に従事する職員等に対し、性的少数者に対する専門的な知識や、性的少数者が直面する差別や悩みなどについての理解を深めるための研修を実施する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 県の公式ウェブサイトにおける説明や広報紙による周知も行うが、より直接、県民が情報に触れる手段として、リーフレットの配布やセミナーの開催を通じて効果的に啓発を行う。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

| 順位 | 事業内訳 | 左の説明 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 09年度 | 全体(最終)計画 |
|-------|--------------------|--|-------|-------|-------|------|------|------|----------|
| 01 | 性的指向・性自認に関する理解促進事業 | 性的指向が必ずしも異性愛のみではない者又は性自認が出生時の性と異なる者に対する社会の理解を深めるため、リーフレットの配布やセミナーの開催による啓発等を行う。 | 1,529 | 1,529 | 1,529 | 0 | 0 | 0 | 4,587 |
| 財源内訳 | | | 1,529 | 1,529 | 1,529 | 0 | 0 | 0 | 4,587 |
| 国庫補助金 | | | | | | | | | |
| 県の債 | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | |
| 一般財源 | | | 1,529 | 1,529 | 1,529 | 0 | 0 | 0 | 4,587 |

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 性的指向が必ずしも異性愛のみではない者又は性自認が出生時の性と異なる者に対する県民の理解が深まる。

| | | |
|-----|---|--------------|
| 指標名 | 性的少数者に理解を示す県民の割合 | 指標の種類 |
| 指標式 | LGBTQという単語の意味を「知っている」「ある程度知っている」と回答した県民の割合(%) | 成果指標 業績指標 |

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|------|------|---------|------|------|------|------|------|
| 年度別の目標値(見込まれる成果による指標) | | | | | | | | |
| 指標 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 最終年度 |
| 目標a | | 0 | 50 | 60 | 70 | 0 | 0 | |
| 実績b | 0 | 0 | データ等の出典 | | | | | |
| 東北 | 0 | 0 | 県民意識調査 | | | | | |
| 全国 | 0 | 0 | | | | | | |
| 把握する時期 当該年度中 07月 翌年度 月 翌々年度 月 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|------|--------------|---------|------|------|------|------|------|
| 指標名 | | 指標の種類 | | | | | | |
| 指標式 | | 成果指標 業績指標 | | | | | | |
| 年度別の目標値(見込まれる成果による指標) | | | | | | | | |
| 指標 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 最終年度 |
| 目標a | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実績b | 0 | 0 | データ等の出典 | | | | | |
| 東北 | 0 | 0 | | | | | | |
| 全国 | 0 | 0 | | | | | | |
| 把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月 | | | | | | | | |

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 []
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 []

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 4月からの施行を予定している秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例(仮称)において、性的指向、性自認等を理由とする差別について禁止することとしており、性的少数者に対する社会の理解を深める必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県民アンケートのほか、当事者を支援する団体との意見交換において、性的少数者への差別をなくすため、県民の理解を促進してほしいとの意見があり、普及啓発に取り組む必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例(仮称)の施行とともに条例に基づき策定する指針において、県の施策として行うことを定めており、県が行う必要がある。

政策評価委員会意見 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他

| | | | | | |
|-------|-------------|-------|----------|-----------|----------------|
| 事業コード | 08020402 | 政策コード | 08 | 政策名 | 生活環境 |
| 事業名 | 空き家対策総合推進事業 | 施策コード | 02 | 施策名 | 快適で暮らしやすい生活の実現 |
| | | 指標コード | 04 | 施策目標(指標)名 | 空き家対策の推進 |
| 部局名 | あきた未来創造 | 課室名 | 地域づくり推進課 | 班名 | 調整・地域活性化班 |
| | | | | (tel) | 1237 |
| | | | | 担当課長名 | 萩原尚人 |
| | | | | 担当者名 | 佐藤健一 |

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和04年度 ~ 令和09年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 県内の住宅数は、平成30年までの20年間で1.08倍と微増しているのに対し、一戸建ての空き家(賃貸用等を除く)は2.13倍、うち腐朽等のある空き家は2.60倍と大幅に増加しているほか、空き家率は東日本1位となっている。空き家問題は、防災、防犯、景観などに広く関係しているが、特に本県においては積雪による倒壊のおそれから住民の安全・安心の確保に向けた喫緊の課題であり、危険空き家の解体促進などの対症療法だけではなく、「危険空き家を増やさない」という予防的観点からも、空き家の利活用の促進を一層強化する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 行政と関係団体との連携により、空き家相談にワンストップで対応できる体制の整備等を行い、空き家の発生抑制と利活用を促進する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R03 年 09 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 県や市で実施している空き家相談会において、相談内容や満足度などのアンケートを行っており、相談者は異なる複数の相談案件があること、相談の満足度が高いことが示されている。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、市町村、関係団体等
 事業の対象者・団体 県民(空き家所有者やその予備軍など)
 達成のための手段
 全県を所管し、ワンストップで相談対応する「空き家総合サポートセンター」を設置する。県や市町村、関係団体からなる「空き家対策協議会」において課題等を整理しながら、その準備や運営に取り組む。また、市町村空き家バンクの統合による利便性向上や改修デザインコンペなどにより空き家の利活用を促進する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

市町村がそれぞれ単独で関係団体と連携を取りながら、相談窓口を設置することも考えられるが、相談対応能力のばらつきによる県民サービスの公平性の課題や、重複するコストの観点から、25市町村で設置するには非効率で現実的ではない。このため、広域自治体である県が相談体制を構築する必要がある。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

| 順位 | 事業内訳 | 左の説明 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 09年度 | 全体(最終)計画 |
|-------|-------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 01 | 空き家対策総合推進事業 | 空き家の抑制と利活用を一層促進するため、行政と関係団体の連携により、空き家相談にワンストップで対応できる体制の整備等を図る。 | 13,458 | 28,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 0 |
| 財源内訳 | | | 13,458 | 28,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 0 |
| 国庫補助金 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県債 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | | | 13,458 | 28,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 0 |

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 空き家数の抑制、空き家増加率の低下

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------------------|--|------|------------|------|------|------|------|--------------|
| 指標 | 指標名 | 県内の空き家の増加率 | | | | | | | 指標の種類 |
| | 指標式 | $(\text{調査年度の空き家数} / \text{前年の空き家数} - 1) \times 100$ (%) | | | | | | | 成果指標 業績指標 |
| | 年度別の目標値（見込まれる成果による指標） | | | | | | | | |
| | 指標 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 最終年度 |
| | 目標a | | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | |
| | 実績b | 1.9 | 0 | データ等の出典 | | | | | |
| | 東北 | 0 | 0 | 地域づくり推進課調べ | | | | | |
| 全国 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------------------|------|------|---------|------|------|------|------|--------------|
| 指標 | 指標名 | | | | | | | | 指標の種類 |
| | 指標式 | | | | | | | | 成果指標 業績指標 |
| | 年度別の目標値（見込まれる成果による指標） | | | | | | | | |
| | 指標 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 最終年度 |
| | 目標a | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績b | 0 | 0 | データ等の出典 | | | | | |
| | 東北 | 0 | 0 | | | | | | |
| 全国 | 0 | 0 | | | | | | | |
| 把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月 | | | | | | | | | |

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 少子高齢化や核家族化により、今後も空き家は増え続けていくことが想定される。空き家問題は、防災、防犯、景観だけではなく、雪による倒壊の恐れから住民の安全・安心の確保に向けた喫緊の課題であり、その対策が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 ワンストップで相談対応が可能な窓口は、空き家所有者やその予備軍にとって分かりやすく有益であることから設置が必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

市町村が個別に取り組む場合、相談対応能力のばらつきによる県民サービスの不公平感やコスト重複などの課題が生ずることから、県が取りまとめて行うことで効率化が図られる。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他

| | | | | | |
|-------|-----------------|-------|---------|------------|------------------------|
| 事業コード | 04040203 | 政策コード | 04 | 政策名 | 未来創造・地域社会戦略 |
| 事業名 | 持続可能な集落対策総合推進事業 | 施策コード | 04 | 施策名 | 変革する時代に対応した地域社会の構築 |
| 部局名 | あきた未来創造 | 指標コード | 02 | 施策目標(指標)名 | 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり |
| 課室名 | 地域づくり推進課 | 班名 | 元気ムラ支援班 | (tel) 1215 | 担当課長名 萩原尚人 |
| | | | | | 担当者名 松倉和美 |

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 令和04年度 ~ 令和06年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 令和3年度からコミュニティ生活圏形成事業を14市町のモデル地区において取り組んできており、実践段階に入った地区では、徐々に成果が見え始めている。一方で、こうした地域においても人口減少や担い手不足により組織基盤の強化が課題となっており、取組を持続的なものとするためには、自治会や町内会といった地縁組織に加え、社協やPTA、婦人会、農業者といった様々な主体が参画した地域運営組織の形成することで、地域住民が主体となり地域課題の解決を図る必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 人口減少や少子高齢化が進み、集落における生活機能の低下が顕在化しており、複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成を進めるとともに、地域の主体的な取組を持続的に展開するため、活動主体となる地域運営組織の形成を促進する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R03年12月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、地域運営組織等
 事業の対象者・団体 地域運営組織等、関係団体、県及び市町村職員
 達成のための手段
 地域づくりを支援する中間支援者に業務を委託し、各分野における専門家をアドバイザーとして派遣することにより、地域運営組織の形成を促進するほか、県や市町村の福祉や農林分野を含む職員を対象に、地域づくりに関する研修会や全国的先進事例を学ぶセミナーを開催する。また、地域運営組織等が地域課題の解決に向けて行う、廃校舎や空き家など既存ストックを有効活用する取組など、他地域のモデルとなる先進的な取組を支援する。

総務省が行う地域運営組織の持続的な運営に関する実態調査では、県内の団体からは、行政に対する要望として、財政的な支援が最も多くなっており、地域のビジョン作成や事業実施に関してのノウハウの不足を挙げている団体も約2割となっている。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 将来にわたって持続的に地域づくりを進めていく上では、組織体制の強化が重要であるが、地域住民だけではノウハウが不足することから、県内外で地域運営組織づくりを支援してきた中間支援者をアドバイザーとして派遣することが有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

| | |
|-------|--|
| 理由 | |
| 今後の方針 | |

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

| 順位 | 事業内訳 | 左の説明 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 09年度 | 全体(最終)計画 |
|----|-------------------|---|--------|--------|--------|------|------|------|----------|
| 01 | 地域づくり支援アドバイザー派遣事業 | 地域内での話し合いや組織体制の構築のほか、地域づくりの各分野に精通した専門家を派遣することにより、地域運営組織の形成を促進する。 | 5,348 | 5,348 | 5,348 | 0 | 0 | 0 | 16,044 |
| 02 | 地域運営モデル支援事業 | 地域運営組織等が地域課題の解決に向けて行う、廃校舎や空き家など既存ストックを有効活用する取組など、他地域のモデルとなる先進的な取組を支援する。 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 0 | 0 | 0 | 12,000 |
| 03 | 県市町村連携支援体制強化事業 | 県や市町村の福祉や農林分野を含む職員を対象に、地域づくりに関する研修会や全国的先進事例を学ぶセミナーを開催する。 | 3,228 | 3,228 | 3,228 | 0 | 0 | 0 | 9,684 |
| 04 | コミュニティ生活圏形成推進事業 | 地域座談会を複数回開催し、将来に向けた地域のランドデザインの策定を支援する。 | 1,009 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,009 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 財源内訳 | 左の説明 | 13,585 | 12,576 | 12,576 | 0 | 0 | 0 | 38,737 |
| | 国庫補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 県債 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | | 13,585 | 12,576 | 12,576 | 0 | 0 | 0 | 38,737 |

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 人口減少下にあっても、地域コミュニティの維持・活性化が図られる。

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------|--------|------------|------|------|------|------|--------------|
| 指標 | 指標名 | 地域運営組織の形成数 | | | | | | | 指標の種類 |
| | 指標式 | 新たに地域運営組織が形成された数(件) | | | | | | | 成果指標 業績指標 |
| | 年度別の目標値(見込まれる成果による指標) | | | | | | | | |
| | 指標 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 最終年度 |
| | 目標a | | 0 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| | 実績b | 0 | 0 | データ等の出典 | | | | | |
| | 東北 全国 | 0 0 | 0 0 | 地域づくり推進課調べ | | | | | |
| 把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------------------|--------|--------|---------|------|------|------|------|--------------|
| 指標 | 指標名 | | | | | | | | 指標の種類 |
| | 指標式 | | | | | | | | 成果指標 業績指標 |
| | 年度別の目標値(見込まれる成果による指標) | | | | | | | | |
| | 指標 | 02年度 | 03年度 | 04年度 | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 最終年度 |
| | 目標a | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績b | 0 | 0 | データ等の出典 | | | | | |
| | 東北 全国 | 0 0 | 0 0 | | | | | | |
| 把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月 | | | | | | | | | |

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 人口減少が加速し、日常生活に必要なサービス機能が低下する地域が出現しており、全国的には多様な主体が参画した地域運営組織が住民主体による地域づくりに大きな成果を上げていることから、本県でもコミュニティ生活圏における取組を持続的なものとするため、地域運営組織の形成が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 地域運営組織の実態調査では、行政に対して求める支援施策の中で、財政的な援助に加えて、専門知識の不足に対する助言指導が必要とされている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

地域運営組織の形成は一部の市町村だけで必要とされるものではなく、全県的に必要なことから、県が関与し、アドバイザーを派遣することで全県域に取組を波及させていくことが必要である。

| | | |
|-----------|--|-----------------------|
| 政策評価委員会意見 | | 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定 |
| | | |

重点事業 その他